事業概要 【認知機能検査用タブレット端末の導入】

実施地域	東京都		事業費	23,815千円
実施主体	警視庁運転免許本部		人口	14,034,861人 (R5.1.1現在)
事業概要	75歳以上の運転免許保有者が免許更新時に義務 齢免許保有者の良好な免許更新環境の整備に対応 た検査にすることで、検査関係事務の効率化及び受検	するため、現在	紙ベースで行	
具体サービス	認知機能検査が現行の紙ベースからタブレット端末に変わることで、受検に係る所要時間が短縮され、受検者の負担軽減となる。 問題用紙、採点用紙、採点補助用紙をデジタルシフトすることで、ペーパーレスを図り、保存スペースも不要となる。 検査数の底上げ、採点業務の効率化、結果登録の自動化など業務の効率化を図る。 機器による検査のため、検査にムラがなく、均一な検査の実施ができる。		システ () () () () () () () () () ()	
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①認知機能検査実施数 ② ③	【アウトカム指 ①検査時間 ②受検者の流 ③	(受検者の	

事業概要【オンライン英会話事業】

実施地域	東京都内全域		事業費	200,000千円		
実施主体	各都立学校、委託事業者 (未定)		人口	14,034,861人(R5.1.1現在)		
事業概要	グローバル化が急速に進展し、英語は日常生活等、様々な場面で使用する機会が増加する中で、将来を担う子供概要 供たちの「使える英語力」の育成を目指し、ネイティブ講師とのオンライン上で 1 対 1 での対話を通じて、「聞く」、「話す」を中心に個々の生徒の実践的コミュニケーション能力の伸長を図る。					
具体サービス	授業内、在宅等において、タブレット、オンラインビデオ通話を活用し、ネイティブ講師とのオンライン上で 1 対 1 での対話を実現する。 講師の確保、テキストの作成、オンライン英会話実施に伴う環境整備等を行う。 【オンライン英会話サービス】 ・ 1回30分(接続準備等を含む。) ・ GE-NET20指定校一人当たり授業内20回、在宅10回 ・ 英語教育研究推進校一人当たり授業内10回、在宅5回 ・ その他学校 1校あたり720回 ※学校の実情に応じて柔軟に活用 ※GE-NET20指定校…Global Education Network指定校(20校) 東京グローバル人材育成指針に基づく先進的な取組を 推進する学校	授業でのオン英会話活用子(都立り中等教育学	引の様 \石川	都立小石川中等教育学校HPより(https://www.metro.ed.jp/koishikawa-s/school_life/learning.html)		
主な KPI	【アウトプット指標 (活動指標)】 ① GE-NET20 指定校における生徒一人あたりオンライン英会話実施回数② 英語教育研究推進校における生徒一人あたりオンライン英会話実施回数③ その他の学校におけるオンライン英会話実施回数	※CEFR···外国	生におけるC	EFR A2取得割合60% 示す国際的な基準		

事業概要 【バーチャル・ラーニング・プラットフォーム】

実施地域	東京都		事業費	200,000千円
実施主体	東京都新宿区外、2~4自治体を予定 (学びのセーフティネット事業のみ東京都)		人口	14,034,861人 (R5.1.1現在)
事業概要	日本語指導が必要な児童・生徒及び不登校の児童生徒に対 供する。 これにより、①教育支援センター(小中学生向け)への参加に と、②オンライン上の仮想空間を活用すること、③東京都では都いるが(学びのセーフティネット事業)、感染症対策のための来 援や不登校支援等に携わる人的リソースの効率的な運用を図 対象校(予定) 新宿区教育センター(つくし教室)、大久	が断続的になって 立高校への再入 所制限によりフォ! る。	いる児童・生徒 学や高校卒業 ローできなかった	走の新たな居場所・学びの場を作るこ 資格取得のための学習支援を行って た層に支援することで、日本語学習支
具体 サービス	バーチャル・ラーニング・プラットフォーム ①授業スペース(オンラインによる一斉指導) ②相談スペース(プライバシーを確保した相談) ③資料スペース(自治体が必要な資料を公開) ④交流スペースの構築(利用者同士での会話) ⑤オンライン支援員の配置(仮想空間内で児童・生徒同士のトラブルを防ぐため) ⑥自治体の適応指導教室職員・日本語指導支援員等(対象児童・生徒の指導・見守り、放課後学習支援・相談) 上記のサービスによって、児童・生徒はフロア内を自由に動きながら、オンライン支援員や自治体職員とのコミュニケーション、授業スペースにおける一斉学習等を行う。			
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 オンライン上における他者との接触回数 など	【アウトカム指標生徒・教員の流]

事業概要 【公共施設等Wi-Fi認証プラットフォーム事業】

実施地域	東京都		事業費	88,440千円		
実施主体	東京都		人口	14,034,861人(R5.1.1現在)		
事業概要	アクセス状況等のデータを分析(事業検討、データ利活用)するための可視化機能を構築する。 TOKYO FREE Wi-Fiの都内に約700箇所あるアクセスポイントから、アクセス数等のデータを収集・分析することで、適切なWi-Fiの設置箇所選定につながり、都民が利用するインターネット接続環境の改善が見込まれる。さらて、データを見える化し、公開(オープン化)することで、新たなサービスの創出に繋げる。					
具体サービス	 ● Wi-Fiデータ可視化機能(サービス) 【データ取得・蓄積システム】 複数のフリーWi-Fiの認証基盤等と連携し、ログデータ等を取得蓄積 【データ加工・集計システム】 フォーマットの違う複数のフリーWi-Fiからのログデータを統合できる形に加工 可視化可能な形式に変換 オープンデータ用PFと連携し、データ連携を実施【データ可視化システム】 Web上でグラフやマップ等でデータを可視化 	・認証プラット・データ収集 都有施設の 他Wi-Fi 認証 光原 ルータ等 アパイント デジタルサービ 都有施設	フォーム フォーム フォーム ス局	タ可視化機能 ・認証プラットフォーム運営・保守対応窓口・データ収集・分析・ホームページ運営管理 OKYO FREE Wi-Fi 認証 米回線等 ルータ等 アクセスポイント 各局 (港湾局、建設局、生文ス局等)公園、港、空港、美術館等		
主な KPI	①可視化対象アクセスホイント数	【アウトカム指 ①オープンデ- (累計) ②		ができます。 はまままでは、 はまままます。 はままままます。 はままままままます。 はままままままままままままままままままままままままままままままままままま		

事業概要 【窓口改善ソリューションシステムの導入】

実施地域	中央区月島地域(主に晴海特別出張所所管区域に	勺)	事業費	8,184千円
実施主体	東京都中央区、システム提供事業者(入札により決	定)	人口	174,491人 (令和5年2月1日現在)
事業概要	スマートフォン、パソコンで申請書作成に必要な情報を入力し、QRコード化。区民にとって氏名や住所等同じ情報を記載する必要がなくなり書かない窓口の実現が出来る。			
具体サービス	【申請書事前作成システム】 ・スマートフォン等で必要な情報を入力し、QRコード化。(申請書作成支援機能) 【手続き案内】 ・スマートフォン等からシステムのナビゲーションに従って選択をしていくと、自分に適した手続きを知る事ができる。	導入イメージ (案) 【出張所内】スマホでヨ 「由宅・外出先】スマホ 「自宅・外出先】スマホ 「申請書作」 「申請書作 「申請書作」 「申請書作 「申請書作 「申述書作 「申述書作	R QR3−F (日)	【カウンター (区民係)】 QRO_F 読み取り ・
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①事前申請作成システム利用件数	【アウトカム指 ①手書申請 ②システムを	書数の減少	率(従来を100%として比較)

事業概要【キャッシュレス決済等の導入】

実施地域	東京都中央区全域		事業費	11,564千円	
実施主体	東京都中央区、サービス提供事業者、決済代行事等	業者	人口	174,491人(R5.2	現在)
事業概要	「住民票の写しの交付等の発行手数料」や「学童クラブ等の延長利用料」の支払い手段について、 ラウドサービスを活用した納付手段」を導入し、行政手続きにおける支払い手段の充実により多様の行政サービスによる支払負担の軽減を図り、区民の利便性向上を図る。また、支払いに必要な行業務改善の向上も図る。			様な支払い手段を可能とし	、区民等
具体サービス	【キャッシュレス決済端末を各導入部署の窓口に設置し、当該端末を通じて決済情報を、複数の決済事業者とのやり取り可能である決済代行事業者に送信する。 区民等	払いで利用料の提供する決済サールのでは、「は、これで利用料のは、これで利用料のは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	情報の管理に 請求から回収さ 一ビスを導入す ②収納結果返却・収納額精算 ※情報登録 「原本型・対し 「東本知・消込 「東本知・消込」 ②口脈データ送付	加え、口座振替及びコンビまでの一連の関連業務をクラる。	
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①窓口キャッシュレス導入部署数の増加 ②各種利用料において拡大した納付手段(口座振替及びコンビニエンスストア納付)の利用率の上昇	回っているか) ②キャッシュレス決 ③保護者が各種和	対するキャッシュし 済導入窓口にあ 利用料の支払い 払いに関する保	Nにかける時間の減少 護者からの指摘の減少	K準を上

事業概要 【駐車場利用状況管理システム等の導入】

実施地域	中央区		事業費	29,830千円		
実施主体	東京都中央区、アマノ株式会社	京都中央区、アマノ株式会社		174,941人		
事業概要	・区営駐車場10か所の定期駐車利用者約500名について、現在、納付書により定期駐車使用料を徴収。 ・各駐車場にキャッシュレス決済が可能な定期券更新機を導入し、ネットワークでつなぎ、Parking Webで管理 することにより、利用者の利便性向上を図るとともに、支払い状況をリアルタイムで管理することが可能となる。 ・納付書を削減することによる業務改善を図りつつ駐車場使用料の滞納対策を充実させていく。					
具体サービス	【更新機キャッシュレス決済サービス】 ・各駐車場にキャッシュレス決済が可能な定期券更新機を導入。 ・定期駐車使用料を各駐車場に設置した更新機で現金やキャッシュレス決済で納入可能。 ・一般利用者もプリペイドカードのチャージが可能 【駐車場利用状況管理システム】 ・更新機をネットワークでつなぎ、「Parking Web」システムを介して、利用料金の納付状況をリアルタイムで管理可能。		定期駐 プリペイ ペッシュレス (駐車 Parking による	中般利用者 車料金支払い ドカードチャージ 、決済対応更新機 場に設置) Webシステム 3情報連携		
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①キャッシュレス決済利用数	【アウトカム指①定期駐車				

事業概要【粗大ごみ申告受付システムの導入】

実施地域	東京都中央区全地区		市光弗	27 820 T III
7 (32 2 1)			事業費	37,820千円
実施主体	東京都中央区		人口	174,941人
事業概要	23区が共通の電話番号を使用し(共同運営)公益財団法人東京都環境公社に粗大ごみ申告受付業務を委託して粗大ごみの受付を行ってきた。現システムの老朽化等により令和5年度末をもって事業を完全撤退するものである。令和6年度以降も粗大ごみの申込ができるよう新事業者による、新たな受付センターを整備し、区民の利便性の向上を図る。			
				区民
具体サービス	●リマインダーメールと収集完了メール機能の導入 (インターネット機能の拡充) インターネット申込者に対しては、リマインダーメールの 送信により、粗大ごみの収集日の錯誤による出し忘 れ防止が可能。また、収集完了メールにより 粗大ご みが収集されたことを確認することができ、区民の問 合せを減らすことができる。	受託	ごみ収集 長状況に させ	 ・インターネット申込者に対するメールによるお知らせ(リマインダー等)・区民問合せに対する迅速な対応 ・収集業務委託 ・収集委託事業者
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①粗大ごみ申請受付件数	【アウトカム指 ①インターネッ	標 (成果指 小からの申辺	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

事業概要 【港区地域災害情報システム構築】

実施地域	東京都港区	事業費	200,000千円		
実施主体	東京都港区、東日本電信電話株式会社	人口	261,896人		
事業概要	過去の災害を教訓に区民の安全・安心を確保するため、今後起こりうる大規模災害に備えた情報収集、意思決定並びに情報共有や発信機能等を一元的に管理・運用する、耐災害性を確保した「港区地域災害情報システム」(以下「本システム」という。)を構築する。				
	業務効率化 住民への対応迅速化 各種情報の自動収集、リアル	タイム共有 →	住民に向けた対応の迅速化		
	 港区が災害対応業務を行うにあたって必要となる各種情報(気象、地震・津で収集し、情報収集に必要となる時間を短縮することで、住民に向けた避難・住民等からの通報(被害情報)について、システム上でリアルタイムに共有する各災害現場や避難所→災害対策本部へのリアルタイムでの情報共有が可能対応職員の早期派遣につなげるほか、避難所の要望事項も含めて共有する。 	<mark>青報の発令や避業</mark> ることで、 <mark>迅速かつ</mark> なモバイルアプリ機	<mark>惟所の開設の迅速化</mark> につなげる。 <mark>確実な対応</mark> へつなげる。 能により、被害状況を迅速に把握して		
具体	業務効率化 住民への対応力強化 災害対策本部での意思決定	のほか、備蓄物	資の管理、避難者の把握等		
サービス					
	住民への情報配信力向上住民等への迅速な情報配信、外国人に関	記慮した情報発化	Ē		
	 情報配信に伴う外部システム・サービスへの連携により、情報配信業務に伴う作業時間や各種情報配信媒体間で配信にかかる時間差を短縮することで、住民等へ迅速に情報配信を行う。 住民向け防災Webポータル(防災専用HP)を新たに設け、多言語対応、避難所混雑状況・ハザードマップ等の表示などにより外国人にも配慮した情報発信を実現。 				
主な KPI	①防災ポータルサイトの認知度①防災ポータ②外国人向け情報発信の時間②外国人等	標(成果指標) ルサイトの閲覧作 区民からの問合 足度の向上率	-		

事業概要 【デジタルライブラリー】

実施地域	東京都江東区		事業費	17,017千円
実施主体	東京都江東区		人口	532,882人
事業概要	図書館への来館が困難な区民(障害者、高齢者、子育て世代等)や、読書離れの傾向が見え始める小学校高学年から中高生の読書活動を推進するため、誰もが、いつでもどこからでも、図書を閲覧することが可能なデジタルライブラリーサービスを開始する。			
具体サービス	 【電子図書館サービス】 クラウドを利用してウェブサイト上で図書館が資料を提供することで、開館日や開館時間を気にせず、自宅等からいつでもインターネットを通じて閲覧・貸出・返却が可能 電子書籍を導入することにより読み上げ再生や文字の拡大縮小設定、読み上げ再生部分のハイライトが可能となり、文字を読むことが困難な人に対しても読書の機会を提供することが可能 区で保有するデジタル資料のうち、貴重資料を掲載することで、区民の情報取得を簡素化 	利用者	/ /	連携データセンターウサイト管理・運用アクセス権購入図書館
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①デジタルライブラリー登録者数 ②電子書籍貸出数	【アウトカム指 ①区民アンケ ②区内児童・ ③区内児童・	ートによる図 ・生徒の読書	書館評価

事業概要 【ICT (デジタル・AIドリル) を活用した教育活動の推進】

実施地域	東京都目黒区立小・中学校		事業費	35,424千円
実施主体	東京都目黒区教育委員会事務局		人口	13,310人
事業概要	デジタル・A I ドリルを活用することで、児童・生徒の個	別最適化学習	習を推進し、≒	学力の向上を図る。
具体サービス	区立小学校にはデジタルドリルを、区立中学校にはより精度の高いAIドリルを導入することで学習用情報端末において主に以下のサービスが活用できるようになる。 ・児童・生徒一人ひとりの習熟度に応じた出題機能・取組状況の確認機能 ・自動採点機能	代題に戦	習熟度が野熟度が	ヨデータ送信 ・支援 正解 が高いと予想 トを確認 が低いと予想 に別題の が低いと予想 に別題の 出題
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①デジタル・A I ドリルでの学習時間数	【アウトカム指 ①目黒区学:		i標)】 E答率の向上(算数・数学)

事業概要【駐輪施設入出庫対応におけるシステム整備事業】

実施地域	目黒区		事業費	65,075千円	
実施主体	目黒区		人口	278,635人	
事業概要	駐輪施設入出庫時の利用料金精算のキャッシュレス化(祐天寺駅、学芸大学駅周辺駐輪場)、ICタグ等の 導入による定期利用者の認証(自由が丘駅周辺駐輪場)により、利用料金精算時及び駐輪場運営に係る人 件費等の削減や施設利用者が簡単に使用できる施設を目的とし、駐輪場整備を実施する。				
具体サービス	・駐輪場利用料のキャッシュレス化。 ・駐輪場定期利用者向けに I Cタグを配布し、入出庫をスムーズにし、区民サービスの向上を計る。	*CREDIT TO THE PARTY OF THE PA	TICタク	引用元 【上イラスト】 https://www.amano.co.jp/Par king/products/parking_syste m/cashless.html 【下イラスト】 https://www.giken.com/ja/pro ducts/mobile_eco_cycle/	
主な KPI			島足度合い	標)】 (利用者へのアンケート調査) こ係る収支増減率	

事業概要 【キャッシュレス決済の導入】

実施地域	東京都目黒区		事業費	5,960千円
実施主体	東京都目黒区		人口	278,635人
事業概要	ライフスタイルの多様化、スマートフォンアプリを活用した決済サービスの普及、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による「新たな日常」への対応などのため、簡易かつ速やかに決済が可能となる電子マネーによる手数料等の納付への要望が高まってきている。 そこで、一部の窓口で手数料のキャッシュレス決済を実施し、区民サービスの向上につなげていく。			
具体サービス	行政サービスに係る手数料等の支払いについて、クレジットカード、交通系・流通系電子マネー、二次元コードを用いた決済ができるようにするもの。 利用者自身が、決済端末にカード等を読み取らせることで決済が完了するため、支払いが簡易になるほか、直接現金に触れることなく支払いができ、感染症の拡大リスクを低減できる。			
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①キャッシュレス決済の取扱い可能な窓口数	【アウトカム指 ①キャッシュレ ②区民の継ん	ス決済の利	

事業概要 【地方自治体の窓口 D X による住民サービスの向上】

実施地域	東京都中野区		事業費	3,363千円
実施主体	東京都中野区		人口	333,593人(R5.1現在)
事業概要	書かせない・待たせない「なかのスマート(仮称)」窓口を実現するために申請書自動交付機を導入することで、区民の窓口手続きにおける届出書や申請書の記入負担を軽減し、住民サービスの向上を図る。			
具体サービス	・申請書自動交付機導入(R5.10) マイナンバーカードなどを読み込んだり、WEB上の入力 フォームで事前入力したりすることで、氏名などの情報が 印字された申請書が自動発行でき、来庁者の負担を軽 減できる。	来庁前 B治体 HP WEBフォーム事前 異動情報 申請情報	マイナンバーカード 免許証	東庁時申請書自動交付機・申請書
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①申請書自動交付機利用者数 ② ③		窓口の年間 バーカード更	にできます。 一本では、 一本では、 一般では、 一を 一を 一を 一を 一を 一を 一を 一。 一を 一を 一を 一を 一を 一を 一を 一を 一を 一を 一を 一を 一を

事業概要【区役所窓口におけるキャッシュレス決済導入事業】

実施地域	杉並区		事業費	2,786千円
実施主体	杉並区		人口	571,157人 (令和4年12月1日現在)
事業概要	区役所本庁区民課窓口における支払にキャッシュレス決済を導入することにより、利用者サービスの向上を図る。(令和5年10月導入)			
具体サービス	現在区民課窓口において、現金のみとされている証明書発行等に係る手数料の支払い方法を電子マネーや2次元コード決済等を使用することによって、利用者の利便性の向上を図る。			
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①キャッシュレス決済利用率	【アウトカム指 ①利用者の和 ②利用者の流	利便性の向_	

事業概要【遠隔手話の導入】

実施地域	東京都杉並区		事業費	5,080千円
実施主体	杉並区		人口	571,157人 (令和4年12月1日現在)
事業概要	手話は、聴覚障害者のコミュニケーションツールの一つである。聴覚障害者が区役所等を訪れた際に、各窓口での円滑なコミュニケーションとよりスムーズな手続等を支援するため、端末を活用して窓口対応ができる窓口通訳システムを導入する。			
具体サービス	【遠隔手話通訳システム】 ・ 遠隔手話通訳機能 ・ 音声の文字化機能 ・ 筆談機能			
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①遠隔手話通訳(タブレット)を利用した人数 ②遠隔手話通訳(QRコード)を利用した人数	【アウトカム指札 ①サービスの沛		標)】

事業概要 【区立保育園・子供園向け I C Tシステム導入事業】

実施地域	杉並区		事業費	22,803千円	
実施主体	杉並区		人口	571,157人 (令和4年12月1日現在)	
事業概要	表述区デジタル化推進計画に基づき、区立保育園・子供園等に、スマートフォン等から連絡帳の閲覧・更新や欠席・遅刻の連絡ができるアプリケーションを導入し、在園児保護者の利便性向上を図る。加えて、登降園時間の自動記録化による出欠簿の廃止や各種指導計画・記録、日誌等の作成の効率化により職員負担を軽減し、これまで以上に保育士が子どもとかかわる時間を確保することで、保育の質の向上につなげる。				
具体サービス	【保育園等向け I C Tサービス】 保護者及び園職員が、システム内にて下記の主なサービス・業務等を行う。 ●保護者連絡 欠席・遅刻等の連絡やお便り配信、緊急連絡等 ●登降園管理 画面タッチやQ Rコード読取等による登降園時間の自動記録、在園児管理 ●帳票等 連絡帳や指導計画等、各種帳票のデジタル化 ●発育・健康管理 午睡チェックやトイレチェック、身体測定の記録	区立保育園	・子供園	便り配信、連絡帳など 保護者 常・遅刻連絡、連絡帳など	
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①欠席・遅刻等連絡のアプリケーション利用割合 ②お便りや連絡帳のデジタル化移行割合	【アウトカム指 ①保護者アン ②職員超勤!	ケートによる		

事業概要【図書館ICタグシステム導入事業】

実施地域	東京都杉並区		事業費	122,147千円	
実施主体	東京都杉並区		人口	571,157人 (令和4年12月1日現在)	
事業概要	図書館での資料貸出において、自動貸出機や予約棚によるセルフサービス化を進め、利用者のプライバシー保 に配慮したより便利で快適に利用できる図書館サービスを提供するとともに、不正持ち出しによる資料の亡失限 蔵書の適正管理と業務効率の向上を目指し、I C タグシステムを導入する。				
具体サービス	【自動貸出サービス】 ・自動貸出機の設置により、非接触で利用者のプライバシー保護を図るとともに、処理時間を短縮する。 【予約受取サービス】 ・予約資料の受取・貸出をセルフサービス化することにより、利用者のプライバシー保護を図るともに、職員の資料整理、貸出処理の時間を大幅に短縮する。 【不正持ち出し防止による紛失防止】 ・セキュリティゲート設置により資料の紛失を防止し、書庫にある高価本や貴重な資料の開架を進める。 【不明資料の探索】 ・誤排架された資料を探索し、不明資料を削減する。 【蔵書管理の効率化】 ・蔵書点検業務や学校等への大量の団体貸出資料の貸出・返却処理を省力化することにより、図書館サービス向上に注力する。	蔵書点検作業の省力化		- タエンコード - 予約資料セルフ受取棚 - 動貸出機での ルフ貸出 - 不正持出し防止ゲート	
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①自動貸出機による貸出冊数 ②蔵書点検作業の削減量	【アウトカム指 ①ICタグシス		指標)】 器導入による利用満足度	

事業概要 【WEBQUの実施】

実施地域	東京都北区		事業費	13,384千円	
実施主体	東京都北区		人口	354,110人	
事業概要	学校生活での満足度と意欲、学級集団の状況を確認するため、児童・生徒全員を対象に年2回実施している「Q-U(楽しい学校生活を送るためのアンケート)」について、紙媒体での「Q-U」から一人1台端末を活用した「WEBQU」へ移行し、いじめや不登校などへの早期対応の強化を図る。				
具体サービス	GIGAスクール構想の実現に向けて整備した「一人1台端末」を活用し、WEBQUを実施する。 【WEBQU】 ・教員が児童生徒の状態を多角的に知ることができるアンケートツール ・児童・生徒一人ひとりの学級生活の満足度や学校生活の意欲、学級集団の状態等を測定	①WEBQU 一人1台端末 児童·生徒	回答	まなびポケット ②WEBQU 回答データ ダウンロード *** ** ** ** ** ** ** ** **	
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①アンケートに回答した児童・生徒の割合		満足群」の	経標)】 児童・生徒の割合 する「解消しているもの」の割合	

事業概要【戸籍証明書のコンビニ交付サービス】

実施地域	全国		事業費	54,533千円		
実施主体	東京都北区			354,110人		
事業概要	マイナンバーカードを利用して、最寄りのコンビニエンスストアでの戸籍証明書(最新のみ)の交付を実現する。現在当区に本籍を有する者が戸籍証明書を取得するためには、窓口への来庁あるいは郵送請求に限られている。本事業の実施により、窓口来庁が不要となり証明窓口の混雑緩和が期待できることや、郵送請求が不要となることで為替購入のために郵便局へ来訪する手間が省け、必要な時に証明書の取得が可能となる。					
具体サービス	 ◆デジタル実装サービス「コンビニ交付」 当区が管理している戸籍証明書を、コンビニエンスストア店舗での取得を可能とする。 ①請求者は、コンビニエンスストアに設置されているキオスク端末にマイナンバーカードをセットし、画面の指示に従って操作を行う。 ②請求情報は専用回線(LGWAN回線)を通じて、サーバー経由で戸籍情報システムに送信される。 ③戸籍情報システムからは、同様の経路でキオスク端末に証明書情報が送信される。 ④請求者が手数料を納付し、証明書が交付される。 	《利用 P籍情報 ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	者》			
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①戸籍全部事項証明書のコンビニ交付での交付件数 ②本籍人かつ住民以外の者からの利用申請件数		、指標(成界 部事項証明	見指標)】 l書のコンビニ交付での交付率		

事業概要 【キャッシュレス決済等導入事業】

実施地域	東京都北区		事業費	6,255千円
実施主体	東京都北区、赤羽会館マネジメントグループ(株式会式会社JTBコミュニケーションデザイン)、株式会社旺		人口	354,110人
事業概要	窓口での手数料、使用料等の支払いにキャッシュレス決済を導入し、コロナ禍における接触機会の低減と、区民の利便性向上を実現するもの。 決済端末とPOSレジシステム、自動釣銭機の連動や決済データのクラウド管理により、会計業務及び売上管理第務を効率化。			
具体サービス	【窓口決済のキャッシュレス化等】 ・マルチ決済端末の導入により、クレジットカード、電子マネー、QRコードなど多種多様な支払方法を提供するとともに、会計業務や売上管理業務のデジタル化を推進。		マネー QRコード 八金支払	→ → → → → → → → → →
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①キャッシュレス決済の利用率 ② ③	【アウトカム指 ①窓口利用 ② ③		に標)】 関する満足度

事業概要【保育所等利用調整AI導入事業】

実施地域	東京都北区		事業費	11,585千円		
実施主体	東京都北区		人口	354,110人		
事業概要	保育所等の利用調整にAIマッチングシステムを導入することで、結果通知の早期化を実現する。本事業により確要保した人的資源は、相談体制の充実、利用調整制度の検討等に充て、区民サービスの向上を図る。また、結果通知の早期化によって保護者の円滑な復職を支援する。					
具体サービス	【保育所等利用調整AIシステム】 申請情報や施設情報をもとにAIによって、最適な利用調整結果(より多くの児童がより希望の高い施設に入所する状態)を高速で導き出す。 AIを導入せず、保護者の求める早期結果公表を実現する場合、保護者要望(きょうだい同時入所時の条件や希望施設数等)に制約を設けて選考を簡素化する必要があるが、AIによる選考過程に人が介入できる協調型AIシステムを導入することで、きめ細やかで丁寧な利用調整サービスを維持しつつ、早期結果公表を実現する。	AI導入後	結果	選考を紙資料をもとに実施 公表まで2カ月超 円滑な復職調整が可能 期公表を実現		
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①利用調整に要する事務処理削減時間(年間) ②申請から結果通知までに要する日数の短縮	サービスの向	の充実・より! 上	に標)】 良い選考制度の検討など区民 にる保護者の満足度向上		

事業概要【建築関連証明書発行事務等のデジタル化事業】

実施地域	東京都板橋区		事業費	52,468千円	
実施主体	東京都板橋区		人口	568,664人 (令和4年12月1日時点)	
事業概要	現在、『建築計画概要書・記載事項証明書の閲覧・発行業務』については来庁者が集中する時間に多くの 待ち時間が発生している点、『用途地域・都市計画等の案内業務』については現在のHP公開情報では利用者 自身で必要情報の全てを調査できない点に課題がある。これらの解決に向けて、各業務のデジタル・自動化及び 用途地域・都市計画等データの高精度化を実施し、前区民サービス向上や職員の業務効率向上等を図る。				
具体サービス	【タッチパネル端末による建築関連証明書の 閲覧・発行サービス】 現在職員が利用している統合型GIS(基幹システム)に連携をしたタッチパネル端末を利用者 自ら操作し、建築関連証明書等(①建築計画概要書、②記載事項証明書、③用途地域図・都市計画図等)の閲覧・発行することのできる端末を設置する。 【HPによる用途地域図等の閲覧・発行サービス】 利用者が自ら所有の端末を利用し、③用途地域図・都市計画図等の閲覧・発行ができるよう HPを改修する。 ※ 前述両サービスの効果を向上させるため、用途地域図・都市計画図等情報データの高精度化を併せて行う。	を受ける。 変して では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	で受付 を 書類を ・ 印刷	事業実施後 来庁者 建築関連証明書 発行業務システム (新設) (本) (中上より用 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①窓口タッチパネルシステムの概要書・記載事項証明書の発行部数 ②用途地域図等の職員案内件数	①概要書・		に標)】 月書発行に係る待ち時間短縮 こやりとりする時間の短縮	

事業概要 【施設使用料キャッシュレス決済導入事業】

実施地域	東京都板橋区		事業費	15,535千円		
実施主体	東京都板橋区		人口	568,664人(令和4年12月1日現在)		
事業概要	区民の利便性向上を目的に、キャッシュレス決済端末を施設窓口に設置し、施設使用料のキャッシュレス決済導 及を図る。また、公共施設予約システムに対して、窓口でキャッシュレス決済を利用した支払いを受け付けられるよう、画面や帳票の修正を行う。					
具体サービス	【施設使用料キャッシュレス決済導入】 ・施設使用料の支払いについて、クレジットカード・デビットカード・電子マネー・QR コードなどの様々なキャッシュレス決済方法で決済できるようにするもの ・利用者自身が、決済端末にカードやQRコードを読み取らせることで決済が完了するため、カード等の受け渡しが発生せず、決済に関する接触機会を削減し、感染症の拡大リスクを低減する。 【公共施設予約システム改修】 ・公共施設予約システムについて、キャッシュレス収納フラグを追加し、バッチ処理や出力される帳票を修正する。	利用者	①施設予約 ②支払い(現金・電子マネー・ク 現全500円 ③利用承認書・レシート発行 の送信(決済端末より) 電子1,000円	第 口 (5)型営業日に金融機関へ 現金500円 施設所管課 子決済用口座 (3) 電子決済分 1,000円		
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①キャッシュレス決済端末導入窓口数 ②キャッシュレス決済可能な手続き数	【アウトカム指標(成身 ①キャッシュレス決済利 ②キャッシュレス決済時	J用金額比率			

事業概要 【AI-OCRを活用した窓口業務サービスの向上】

実施地域	東京都板橋区		事業費	6,446千円	
実施主体	東京都板橋区、サービス提供事業者等		人口	568,664(令和4年12月1日現在)	
事業概要	区役所の窓口業務には、その受付及びサービス提供方法に以下の課題を抱えている。 ①区民等:申請書の記入等窓口での作業時間 申請後に素早く給付を受けることができない不利益 ②職員 :申請受付や入力処理にかかる作業負担による相談等住民サービス提供時間の減少 AI-OCRを活用した申請処理の自動化を行い、サービス提供速度向上を実現する。				
具体サービス	AI-OCR等を活用し、区民等から提出される申請書の処理を効率化することで、区民サービスの向上をめざす。 【AI-OCRサービス】 ・AI-OCRは、区民等から提出された申請書をスキャンした画像データを認識し、自動で文字起こしする。・職員は、AI-OCRで文字起こしされたデータを加筆修正することで、申請書の情報をデータ化することができる。 ・また、サービス導入に合わせて区民が記載する申請様式を記入事項の少ない申請書に改善する。 【RPAシステム】 ・RPAは、AI-OCRを活用してデータ化された申請書の情報を業務システムに自動で入力する。	Al-OCR導入前後の作業プロ 現行の 状態 書類 導入後 の想定	Al-OCR Al-Hand discussion of the state of	紙での作業 #紙での作業 #紙での作業 ***********************************	
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①申請処理件数 ②対象業務数	【アウトカム指標(成果指標)】 ①住民サービス提供時間の増加 ②相談等対応件数の増加 ③申請書記入時間の短縮			

事業概要 【クラウドサービスを活用した子ども見守り情報共有】

実施地域	東京都板橋区		事業費	2,708千円	
実施主体	東京都板橋区		人口	567,214人	
事業概要	歴の子ども家庭総合支援センターでは、子ども・家庭の安心安全な暮らしを守る上で関係機関との情報連携が不可欠である。現在、約330の関係機関とファイルサーバや電話、メール、FAXを用いて個別のやり取りを行っている為、情報収集や調整に時間を要し、対応速度やサービス品質の向上を阻害する要因となっている。この課題の解決に向け、業務アプリ構築クラウドサービスの活用により円滑な情報連携が可能な環境を整備する。				
具体サービス	 【クラウドサービスを活用した子ども見守り情報共有】 区の子ども家庭総合支援センター (児童相談所)が幼稚園、保育園、小・中学校、高等学校など約330の関係機関との間で実施している情報共有業務をクラウドサービス上で行う 関係機関の担当者がフォームを利用し、クラウドサービスに情報を直接入力できるようにすることで、電話で行っている各関係機関からのヒアリング業務を軽減させる RPAツールを利用してクラウドサービスと既存の児童相談業務システム (以下、業務システム)のデータ連携を行うことで、手動で行っている入力業務や帳票出力業務を削減する 	学校	情報: クラウドサー を を を を を を を を を を を も ま の も ま う き う も る り も り も り も り も り も り も り も り も り も	出欠状況・経過記録など「「相共有相談で援センター	が が が が が で に で に 機関
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ① クラウドサービス、RPAツールの活用により削減した作業時間 ② クラウドサービスで情報連携可能な組織数	【アウトカム指 ① 職員の高 ② クラウドサ・	付加価値業	務へのシフト	

事業概要 【LINEを活用した情報窓口の整備】

実施地域	東京都板橋区		事業費	1,595千円		
実施主体	東京都板橋区		人口	568,664(令和4年12月1日現在)		
事業概要	現状板橋区では、区HPや広報誌、各種SNS(Twitter、Facebook、Instagram)を用いて情報発信を行っているが、情報が広く区民に伝わらない、区民が情報を探す手間がかかっている。これらの課題を解決すべく、区公式LINEアカウントを開設し、アカウントに追加機能を連携させることで、より多くの区民が、的確かつ簡単に情報を入手できるよう環境を整備する。					
具体サービス	【LINE情報発信サービス】 ①リッチメニューの拡張 …区アカウントに初期表示させるメニュー画面を、利用者にとって分かりやすく、見栄えの良い作りにする。②セグメント配信 …利用者が任意で設定する、年代等の属性や利用者が入手したい情報分野に基づき区分けされた情報発信を行う。 ③チャットボット機能 …区が用意した質問及び回答選択肢に、利用者が選択していくことで、利用者が求める情報に簡単にたどり着けるようにする。	- 情報: LINE 板橋区公式 アカウント - 本本メニュー - ***********************************	配信(週1~2匹分野を絞った西利用者へ 利用者へ 利用者へ 特別の (イベント 観光情報 (本) (株日・改開診療 (重)	では、セグメント配信) ・情報発信		
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①全体への配信回数 ②友だち登録者数	【アウトカム指 ①配信情報の ②有益な情報	の閲覧回数	〔標) 】		

事業概要 【「書かない・待たない窓口」の実現に向けた窓口DX】

実施地域	東京都足立区		事業費	39,993千円 円以内)	(200,000千
実施主体	東京都足立区		人口	689,106人	
事業概要	スマートフォンやパソコンでいつでもどこでも必要な手続書を記入させないシステムの構築。また、デジタルに不氏名や住所などが反映された申請書を発行でき、誰に記入に係る負担軽減や待ち時間の短縮を図る。	慣れな方でもマ	イナンバーカ-	- ドを所持してい	ることによって、
具体サービス	 【申請書事前作成】 時間や場所を問わず、個人の端末から申請情報を入力し、二次元コードを発行する。 二次元コードを窓口に設置した専用機器で読み取り、必要な手続の案内とともに申請書を一括発行する。 【申請書作成支援】 窓口に設置されている作成支援端末にて、マイナンバーカードを使用し、基本情報を反映させた申請書を手続案内とともに一括発行する。 	る専用機器にかざし、(来庁)利用者	で作成した二次元コー 必要な申請書を発行	申請マイナンバーカードを使	情書のやり取り (従来通り) 受付
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①対象手続数 ②対応窓口数 ③周知件数 ④全申請件数に対する窓口DXシステム利用率 ⑤作成支援の利用件数	【アウトカム指札①窓口サービ		漂)】	

事業概要【公立保育園・公立学童保育クラブ業務支援システム導入事業】

実施地域	東京都 葛飾区		事業費	27,131千円	
実施主体	東京都 葛飾区		人口	464,175人 (令和5年1月1日現在)	
事業概要	公設公営保育所及び公立学童保育クラブへの I C T を活用した業務支援システムの導入を行い、保護者負担 の軽減及び業務効率化によって職員が従来事務処理に要していた時間を子ども・保護者との関わる時間に充てる ことによって、保育サービスの充実を図る。				
具体サービス	【保育園業務支援システム】 ・登降園管理機能(欠席・遅刻連絡を含む) ・連絡帳機能 ・健康管理機能 ・お知らせ配信機能 ・指導計画・日誌等帳票作成機能 【学童保育クラブ業務支援システム】 ・登退所管理機能(欠席・遅刻連絡を含む) ・連絡帳機能 ・お知らせ配信機能	登園(登所) 状況 連絡帳等 記録 保護	連絡帳等確認	ビスイメージ〉 達務支援 システム ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①登降園(登退所)管理機能の利用率 ②連絡帳機能の利用率 ③		登退所)機	は標)】 能におけるサービス満足度 ービス満足度	

事業概要 【施設予約システム「えどねっと」オンライン決済による事前払い】

実施地域	東京都江戸川区		事業費	14,533千円	
実施主体	東京都江戸川区		人口	688,812人(R4.12.1現在)	
事業概要	施設予約システム「えどねっと」で、施設予約時にクレジットカード払いを可能にする。 現金以外の決済手段を用意することで、施設利用者の利便性を向上させる。 また、オンライン決済が可能になることで、前払いが必要な施設において、利用日以外に施設に出向く必要が無く なる。				
具体サービス	施設予約システム「えどねっと」 ・ 施設予約システム上でクレジットカード決済払いを可能にする。		クレジット コード決済	設 予 約 現金払い 設 利 用	
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】①オンライン決済利用率②③		に標(成果指のお客様アン	がでする。 プログログ でする できます できます かいま	

事業概要 【住民異動を起点とした「書かない窓口」システムの導入】

実施地域	東京都江戸川区		事業費	60,496千円	
実施主体	東京都江戸川区		人口	688,812人(R4.12.1現在)	
事業概要	住所異動窓口及び住所異動に関連して手続きを行う窓口において、住民の視点に立った質の高い窓口サービスを提供するため、「スマート窓口(書かない窓口)システム」(以下「窓口システム」という)を導入することで、「記載に時間をかけない窓口」「何度も書かせない窓口」を実現し、住民サービスの向上を図るとともに、窓口業務の効率化による職員の負担を軽減することを目的とする。				
具体サービス	【何度も書かせない】 以下のデジタル技術を活用すること等により、データを転記し届出書・申請書を窓口で何度も書かせない ・ 事前にPC・スマートフォンで申請 ・ 本人確認書類(マイナンバーカード、運転免許証等)の券面情報を読み取り ・ その他必要な情報は窓口のタブレット等で入力 【記載に時間をかけない】 ・ 職員とタブレット入力で届出書を作成することにより迷わない ・ 多言語対応のため外国人にもわかりやすい ・ 手続き案内表に印字したQRコード読み込むことで、他手続きの申請書に申請データを転記		ブレット システム その他 カし、	要な情報を取込本人確認書類本人確認書類 車請書 サニアリング項目を入 異動届、各種申請書 テム内で作成	
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①窓口システムで受付可能な手続き数 ②窓口システムで作成可能申請書等の帳票数 ③	【アウトカム指 ①書かない窓 ②住民異動? ③	ベロサービス の	D満足度	

事業概要 【おくやみコーナーの設置】

実施地域	東京都江戸川区		事業費	25,691千円	
実施主体	東京都江戸川区		人口	688,812人(R4.12.1現在)	
事業概要	身近な親族がお亡くなりになると、区役所内・外の多くの手続が短期間に求められ、ご遺族の負担となっている。江戸川区では「おくやみコーナー」を設置し、ご遺族に寄り沿い、負担を軽減するため、「支援ナビ」を活用し、この手続を漏らさず案内し、又、可能なものはその場で手続を行うこととします。もって、ご遺族の負担軽減はもとより、将来の江戸川区の窓口のあり方の検討や将来予定している「死亡・相続ワンストップサービス」導入の一助とします。				
具体サービス	【おくやみ手続の検索】 支援ナビに従い、ご遺族に複数の質問を行うことで、ご遺族が必要な手続を検索します。 【必要な手続にかかる窓口へのご案内】 検索をもとに、ご遺族に必要な窓口を整理して案内します。 【その場でできる手続は・・・】 その場で間き取り情報を活用した入力済み申請書を出力し、作成をお手伝いし、又、お預かりします。 これらにより、故人やご遺族の状況に応じた個別性の高い案内などを行うことにより、手続によるご遺族への負担を軽減します。 この外、民間等区役所外のサービス事業者と連携することによりさらなる利便の向上を図ります。	おくやみコ			
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①おくやみコーナー利用者数 ②区役所外の手続の利用者数 ③	【アウトカム指 ①サービスの) ② ③		活標) 】	

事業概要【ひきこもり相談支援事業】

実施地域	東京都江戸川区		事業費	33,237千	H
実施主体	東京都江戸川区		人口	688,812	L.
事業概要	ひきこもり支援に関するシステムを新設し、ひきこもり当事・誰もが知っているLINE(相談)を導入し、区民が好・個別相談、ひきこもり実態調査、各種イベントの情報	きな時に発信・	・区民への周	知を行うこと	が可能に
具体サービス	【LINE相談・周知サービス】 ・ LINEを活用した、ひきこもり相談支援を開始 ・ 時間にとらわれず、好きな時に発信できる ・ 広く利用されているLINEで手軽に相談できる ・ LINEを利用し、ひきこもりの各種イベント情報を周知できる (イベント:講演会・家族会・オンライン居場所等) 【ひきこもり相談支援システム】 ・ 現在、word・excelで管理している経過記録やケース台帳をCRMでシステム(DB)化 ・ 実態調査、2次調査、イベント参加データを集約、分析・統計処理を行い適切な支援を行う ・ 支援データをサンプル化し、支援の標準化を行う	当事者・家族	ひきこも 周知サー インター 環境 LINE相談 LINE相談 制 能情報用 一 談 相中	り相談 ビス ネット	対象者情報管理 ひきこもり相談 支援システム LG-WAN環境 LINEと連携 LINE相談内容 チャットホ、ット履歴 電話相談内容 電話相談内容 電話相談内容 申び送り事項
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①つながっているケース数増加 ②当事者の相談増加 ③LINE相談・周知サービスの登録者数	【アウトカム指 ①ひきこもりり ②当事者会の ③地域からの	代態からの自 の設立・入会	立度 数	

事業概要 【公園等相談コールセンターシステム事業】

実施地域	東京都江戸川区		事業費	17,902千円	
実施主体	東京都江戸川区		人口	688,153人(2023年1月1 日時点)	
事業概要	公園・街路樹に関する相談(陳情や問合せ)への対応に関して、デジタル機器を活用した公園等相談コールセ ンターシステムを導入する。				
具体サービス	【事業内容】 ・音声通話の文字起こしシステムの構築 ・電話対応支援システムの構築 (FAQの表示、相談者情報の表示等) ・相談内容の記録・分析・管理支援システムの構築 【想定される成果】 ・公園相談者の満足度の向上 ・公園相談者の相談に要する時間の削減 ・公園利用者のニーズを踏まえた公園管理の実現	公園等相記のでは、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次	FAQ表音声テキ 後者 合せ等)	公園等相談コールセンター相談記録送付データの蓄積	
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①区民による公園等相談に対して一次解決した件 数		者に対する清	i標)】 詩足度調査結果 件あたりに要した対応時間	

事業概要 【書かないデジタル窓口事業】

実施地域	東京都府中市		事業費	14,366千円	
実施主体	東京都府中市、株式会社BSNアイネット		人口	259,924人 (令和5年1月1日現在)	
事業概要	フィフィベントごとの役所での手続において、ナビゲーションにより適切に手続(申請書)を判定し、住民と職員が 共にデジタルで申請手続を行うことで、住民の負担軽減と職員のサービスレベルの平準化、業務効率化を図る。これらを住民が来庁した際に加え、自宅等から事前に申請をする場合や完全な電子申請でも行えるようにし、誰ひとり取り残さない書かないデジタル窓口を実現する。				
具体サービス	窓口なびシステム ・必要な手続き等を住民や職員に示してくれるナビゲーション機能 ・マイナンバーカード表面記載事項の読取り、申請書自動入力機能 ・住民と職員が共に申請書を作成する機能 ・複数申請書を一括で作成する機能 ・窓口横断的なワンスオンリー機能 ・申請情報をぴったりサービスへAPI連携する機能 ・来庁時だけでなく、自宅等から住民がスマートフォン等で電子申請できる機能	日本	請	(R) 中語を形成 中語者を作成 中語者を成 ! 中語者を成 ! 中語者を成 ! 中語者を依め出し 家口にて本人格認実施 中語者を読み出し 家口にて本人格認実施 (本記・校補機能 (本記・公本の表本) (本記・文字・レース・マース・マース・マース・マース・マース・マース・マース・マース・マース・マ	
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①庁舎滞在時間 ②利用割合	【アウトカム指 ①利用者の流		標)】	

事業概要 【災害対策本部機能強化(情報共有)システムの構築】

実施地域	東京都昭島市		事業費	33,611千円	
実施主体	東京都昭島市		人口	114,231人(R5.2.1時点)	
事業概要	災害時に開設される災害対策本部にて、被災状況や避難所情報など必要な情報をリアルタイムに把握・共有することができる大画面モニタ及びマルチスクリーンシステムを導入する。これにより市民の生命を守るため、今「どこで」「何が」必要とされているのか、より的確に把握・判断ができる。また、その判断をより早く市民へ届けるため一斉情報配信システムを導入する。なお、大画面モニタ等は通常時、Webセミナー等の市民活動への利用も期待できる				
具体サービス	 【災害情報把握共有システム】 ・ 大画面モニタを導入し、複数の情報を表示させることで災害対策本部において各班への迅速な情報共有が可能(資料印刷・配布が不要) ・ マルチスクリーンシステムを導入し、大画面モニタへ複数の情報を表示させる(ライブカメラ映像、避難所状況、ニュース映像など) ・ 庁内ネットワークや庁内Web会議システムを活用し、本部のマルチ画面情報を別会議室でも表示することでる災害対策に関わる職員による、情報共有が可能 【市民向け一斉情報配信システム】 ・ 市ホームページ、Twitter、LINE、防災メール等の画面を表示させることで、市民への情報発信の現状を対策本部がリアルタイムで把握 	災害対策	情報 シス	グ害対策本部 (庁議室) 京大子ム 京大子ム ライブカメラ テレビ会議 被害状況 気象情報 地図情報 造路情報 その他情報 道路情報 その他情報 下はに LINE 防災メール Yahoo!防災速報アプリ	
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①各配信ツール登録者増加数 ②災害時の映像表示想定数		を活用した図	標)】 3上訓練実施後の課題案件数 災害対策への満足度	

事業概要【オンライン行政手続拡充事業】

実施地域	東京都町田市		事業費	12,741千円		
実施主体	東京都町田市、支援事業者		人口	430,831人(2023年1月1 日現在)		
事業概要	現在一部の手続にとどまっているオンライン行政手続について、対象手続数の拡充により、利用者の更なる満足度 の向上を図る。					
具体サービス	以下のオンライン行政手続プラットフォームを活用したオンライン行政手続について、手続作成を外部委託する等により、市民の利便性向上を図る。 ○「Govetech Express」(LINE) ・ オンライン申請、オンライン予約 ・ 公的個人認証 ・ キャッシュレス決済 ○「グラファー スマート申請」(Webフォーム) ・ オンライン申請 ・ 公的個人認証 ・ キャッシュレス決済 ○「ぴったりサービス」 ・ オンライン申請 ・ 公的個人認証 ・ オンライン申請 ・ 公的個人認証	• 移動時間	s (LINE)			
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①オンライン行政手続の利用件数		テ政手続の満	語標)】 時足度(市民側) 間の削減効果時間(職員側)		

事業概要 【オンライン行政サービス市民ポータル整備事業】

実施地域	東京都町田市		事業費	30,000千円
実施主体	東京都町田市、ServiceNow Japan、㈱NTTデータ		人口	430,831人(2023年1月1 日現在)
事業概要	市民と市役所との双方向のコミュニケーションを実現するた町田市では、「LINE」や「グラファー」など、スマートフォンやしきたが、市民からはわかりにくく、活用が十分進んでいない。様々なチャネルでの市民に寄り添った行政サービスの実現	PCから行政 果題がある。	(手続ができる , そこで、これ!	るプラットフォームの導入を進めて
具体サービス	これまでは市役所の所管課ごとにバラバラに準備されていた市民向けのポータルや、諸般の手続きを行うツールを統合し、市民が様々なサービスが共通のUI(ユーザインタフェース)で利用できるようにするとともに、合わせてバックオフィスでの職員による作業の流れを一元化するためのプラットフォームを導入する。 【ServiceNow CustomerServiceManagement】 ・ 統合ポータル ・ オムニチャネル対応 ・ ワークフロー管理	町田市民	を担しています。 を担しています。 を担じています。 を記しています。 を記しています。 を記しています。 を記しています。 を記しています。 を記しています。 を記しています。 を記しています。 を記しています。 を記しています。 を記しています。 を記しています。 を記しています。 はいまする。 はいます。 はいます。 はいます。 はいます。 はいます。 はいます。 はいます。 はいます。 はいまする。 はいます。 はいまる。 はいまる。 はいまる。 はいまる。 はいまる。 はいまる。 はいまる。 はっな。 はっな。 はっな。 はっな。 はっな。 はっな。 はっな。 はっな。 はっな。 はっな。 はっな。 はっな。 はっな。 はっな。	#
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①市民ポータルへのアクセス数		ム指標(成界 ン行政手続	

事業概要 【地域のデジタル化支援事業】

実施地域	東京都町田市		事業費	2,069千円			
実施主体	東京都町田市、小田急電鉄株式会社		人口	430,831人(2023年1月1 日現在)			
事業概要	地域のデジタル化を推進するとともに、町内会・自治会の活動を活性化するため、役員の負担となっている町内 会・自治会の回覧の送付や、町内会・自治会への加入未加入を問わない地域情報のやりとりを、オンラインで行う デジタルサービスを導入する。						
具体サービス	【自治会専用デジタルツール「いちのいち」】 ・ 電子回覧送付・閲覧 ・ 地域情報の投稿・閲覧 ・ イベントカレンダー投稿閲覧、イベント参加者集計 ・ 防災機能を使った安否確認	家庭ゴミの 町田市 【そ モッグなど】 動 町田市 地元情 北公園の二 録の週春 【そ エッグなど	自己搬入の受付を休止 の他(行政情報、光化学 】新型コロナーもっと見 自治会 報 2020/04/21 19:20	■ コミュニティ 参加中 *** ** ** ** ** ** ** ** **			
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①アプリ登録団体数 ②アプリ登録者数	【アウトカム指 ①町内会・自		i標)】 \世帯におけるアプリ登録率			

事業概要 【避難行動要支援者等管理システム構築事業】

実施地域	東京都町田市	事業費	5,830千円
実施主体	東京都町田市、システムベンダ	人口	430,831人(2023年1月1 日現在)
事業概要	本事業は、今後起こりうる災害の発生時に一人でも多くの避難達成するため、災害時の避難支援等を実効性のあるものとする。 画を管理・運用する、「避難行動要支援者等管理システム」を検	ヾく、避難行動要 ‡築する。	支援者名簿及び個別避難計
具体サービス	 ・避難行動・名簿のデー・選難行動・名簿のデー・避難行動要支援者名簿の作成管理・個別避難・個別避難計画の作成管理・個別避難・個別避難・個別避難・ ・避難支援 	タは、抜け漏れのない 要支援者ひとりび 計画をシステムにより一 計画(様式)に対応 一 一 迅速な情報共有 等関係者に迅速に避 計画を共有	かにより一元的に管理 かとりの状況に合わせた支援 一元的に管理 いた入力画面により作成を支援 一葉難行動要支援者名簿及び
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①避難行動要支援者名簿データの更新頻度 ②個別避難計画の策定が済んだ避難行動要支援者の人数 ③避難行動要支援者名簿の更新に要する職員作業時間		

事業概要【健診会場支援システム等導入事業】

実施地域	東京都日野市		事業費	53,466千円
実施主体	東京都日野市		人口	187,304人
事業概要	令和6年度に(仮称)子ども包括支援センターを新たはするが、設備の関係上、乳幼児健診は既存の「生活・入により、乳幼児健診記録の電子化を進め、施設間日程変更やアンケート記入等が行える住民サイトを構	·保健センター」 で情報共有がで	で実施する。 可能となる体	健診会場支援システム等の導制を構築する。併せて、健診の
具体サービス	「健診会場支援システム」 ・乳幼児健診会場(生活・保健センター)に基幹システムと連携する専用端末・ネットワークを配置し、受診者の事前回答内容の確認及び健診結果の入力をシームレスに行う。また、(仮称)子ども包括支援センターにも同様に配置することで施設間での情報共有が即時可能となり、切れ目のない母子保健業務を提供する。 【住民サイト】 ・健診の日程変更やアンケートの事前入力のほか、その他母子保健事業の参加予約が可能となる住民サイトを構築する。 【文書キャビネット機能】 ・既存業務システムにオプション機能を付けることで、既存の「母子カード」等の紙資料を電子化し、セキュリティリスクを低減する。	(仮称)子ども包括支援センター 生活・保健センター 庁内NW	自治体様	Ryobi-IDC Ryobi-IDC 開送網 構築不要 業務システム 連携 業務システム 連携 を開発を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①住民サイト登録者数 ②乳幼児健診受診日予約変更者数 ③	【アウトカム指 ①住民サイト ②健診会場 ③	利用者満足	

事業概要【火葬場予約システム導入事業】

実施地域	東京都日野市			事	業費	4	,646	5千円	3	
実施主体	東京都日野市			ノ		1	87,3	ر304	L	
事業概要	現状、窓口・電話で受けている市営火葬場の予約について、インターネットから行えるようにクラウドシステムを構築する。予約情報をシステム上で一元管理することで、現状行っている紙台帳への記載、保存等が不要となる。市営火葬場においてもインターネット上で予約状況を確認でき、担当課からの架電に要する手間を軽減することが可能となる。加えて、集統計資料作成の効率化、聞き間違い、書き間違いによるヒューマンエラーの防止を見込む。							となる。市 することが可		
具体 サービス	 【火葬場予約システム】 一般の利用者でも空き状況の確認が可能 24時間365日利用可能、市営火葬場の予約がインターネット上で可能 PC、スマートフォン、タブレット端末などデバイスの種類に依存せず利用が可能 集統計の帳票が出力できる ユーザ(葬祭業者)の管理 	YEC 斎場 トップページ 予約- > 火難予約 - 太人(● 火群卯 ○ 待/ ● 普選卯 ○ 人/ ※数字は予約可能数 ※、メンテナンス。 <前の資を表示 9.00 10.00 11.00 12.00 13.00 14.00 15.00 Copyright(C) 2021 - YEC	合意 〇 雪安富	○ 法要案 ○ 雷	は予約することがで		7月2日(土) 1 × 1 2 2 1	7月3日(日) 1 1 1 2 2 1	定 管理音機能 7月4日(月) 1 1 1 2 2 1 1 1	YEC接作用管理者権規模論 マニュアル む間合せ 連携機能 次の選を表示>
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①火葬場予約システムの利用率 ② ③	【アウトカム指標(成果指標)】 ①予約システム利用者満足度 ②職員満足度 ③								

事業概要【デジタル地域通貨導入事業】

実施地域	東京都国立市	事業費	20,000千円				
実施主体	国立市役所、国立市商工会等	人口	76,168人(R5.1.1)				
事業概要	コロナ禍によって失われたまちのにぎわいや活気を取り戻し、まちの魅力を高め国立ブランドを向上させていくために、 商工振興やコミュニティ隆盛などの「まちの活性化」、健康まちづくりの推進やボランティア育成などの「地域福祉の向上」などに取り組んでいく必要がある。これらの取り組みに資するプラットフォーム(デジタル地域通貨)を市内に構築し、市内消費の活性化や市外からの消費呼び込みを図るとともに、健康・コミュニティ・環境などのSDG s 施策を推進していくためのツールとして活用する。						
具体サービス	まらう・チャージ 域内循環 使う しまるデジタル地域通貨のデポイントなどの行政ポイントを付与していくことにより、地域経済・ムはアプリによる運用に加えて、デジタルデバイド対策の一環とし具体例:地域通貨プラットフォームサービス「chiica」(https:	や地域社会の活性 、てカード形式も導ん	化を図る事業。(プラットフォー 入予定)				
主な KPI	① 予算に対する決済額 (流通額) ① 加	カム指標(成果指 盟店舗の売上金額 盟店舗のサービス)	頃の対前年比				

事業概要【学力の向上を図るためのAI教材ソフトの導入事業】

3 2141202					
実施地域	東京都東大和市		事業費	29,886千円	
実施主体	東京都東大和市		人口	84,889人	
事業概要	国及び東京都の調査において課題の多い地域の学校生徒や、市内小・中学校の不登校及び不登校傾向児習熟度に応じた「個別最適化した学び」の機会を提供した図る。また、少人数学習で特に学習支援が必要な児	童・生徒の1/ 」、基礎学力の	人1台端末()定着、児童	にAI教材ソフトを導入し、 ・生徒の学習意欲と学力。	個々の の向上
具体サービス	①市内の中学校学力向上重点校(2校) 第1学年から第3学年 及び当該校を含む一貫小学校(5校) 第3学年から第6学年 ・AI教材ソフトを日々の授業の中や家庭学習等で活用し、 個別の理解力に合わせた学びの機会を保障する。 ②不登校及び不登校傾向児童・生徒(市内小・中学校)・登校支援適応教室に通室する児童・生徒がAI教材ソフトを使用して学習をすることで、指導員によるきめ細かな学習指導を受けられたり、家庭でも個々のペースで学習を進めたりすることができ、学習に対する不安を軽減し、基礎・基本の学力の定着につなげる。 ③少人数学習で特に学習支援が必要な児童・生徒(市内小・中学校)・少人数指導、習熟度別学習等を行うための学習指導員にAI教材ソフトが導入された1人1台端末を配布し、児童・生徒の実態に応じたきめ細かな指導を行う。				ta, so
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 家庭学習でAI教材ソフトを活用している回数 2023年度 1回(1週間あたり)×4(週/1か月) ×7か月分=28回以上	【アウトカム指標(AI教材ソフトを活り 児童・生徒の人数	用し、効果的な学	習ができたと回答した	の高い教育をんなに

事業概要【海外の外国人講師による中学校オンライン英会話レッスンの導入事業】

于不加女	: 【内の一〇八日八冊中にのも・1・子 スパンフ	10人五叫		/ 计 八子术/
実施地域	東京都東大和市		事業費	27,346千円 (200,000千円以内)
実施主体	東京都東大和市		人口	84,889人
事業概要	英語教育は、生徒の話す力を伸ばし、「使える英語力 このことから、GIGAスクール構想に基づき整備した12 で結び、 マンツーマンでの英会話レッスンを全中学校生 とにより、生徒の発話量が多くなり、一人一人の英語力	人1台端末を流 徒を対象に導	舌用し、海外 入する。マン	在住の外国人講師とオンライン ツーマンでの個別レッスンを行うこ
具体 サービス	 対象学年 中学校全学年 2,200人 (不登校生徒含む) 内容 オンライン英会話 ア 外国人講師相手にマンツーマンでの英会話レッスンイ 1人1台端末を利用したプログラムウレベル差に対応したアクティブラーニングエスピーキングテストにより英語力の定着の把握 回数 最大18回ア 必須 学校時間内レッスン5回、家庭学習(夏季休業期間)5回イ任意 不定期希望レッスン5回ウテストスピーキングテスト3回 			4 質の高い教育を みんなに
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 生徒1人当たりのオンライン英会話レッスン提供時間数 2023年度 500分	【アウトカム指 東京都スピーキ 2023年度	ングテストの平	標)】 均点を上回った生徒の人数

事業概要 【食品ロスの削減のためのフードシェアリングサービスの導入事業】

実施地域	東京都東大和市		事業費	440千円 (200,000千	一円以内)
実施主体	東京都東大和市		人口	84,889人	
事業概要	消費者(市民ユーザー)と市に登録した食品ロス削減協でマッチングすることで、売れ残りを起因とする食品ロスで成し、廃棄物処理に係る経費及び環境負荷の低減を	を削減するととも			
具体サービス	 ① 対象の店舗 市に登録した食品ロス削減協力店 ② 内容 ア 市に登録した食品ロス削減協力店は、売れ残り等の食品をインターネット上のフードシェアリングサービスに登録をする。 イ 消費者(市民ユーザー)は、フードシェアリングサービスにアクセスし、希望する食品を選択し、取引の予約を成立させる。 ウ 予約成立後、消費者(市民ユーザー)は、店舗に出向き費用決済後、食品を受け取る。 	現行 店舗 売工法サル売生 対象登 対のをとして、 ととて、 とて、 とて、 とて、 とて、 とて、 とて、 とて、 とて、	ル導入後 市(サービス類男のみ) フードシェア リングサービス 情報 でごみ処理費用の削減 循環型社会構築のため の意識啓発	マーザー (市民) 情報取得 コーザー(市民) 食品を安く購入で、食品のス削減に質	± 5
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 フードシェアリングサービスに登録した食品ロス削減協力店数 2023年度 20店 フードシェアリングサービスにおける食品の取引件数 2023年度 10000件	【アウトカム指	標(成果指 減量 2023		12 つくる責任 つかう責任

事業概要 【ごみ収集車の軌跡等を委託業者と共有できるクラウドサービスの導入事業】

				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
実施地域	東京都東大和市		事業費	2,465千円 (200,000 ⁻	千円以内)
実施主体	東京都東大和市		人口	84,889人	
事業概要	市民からごみ収集に関する問合せがあった際、現在は 員の順で情報を伝達し、現場の状況を把握してから対いる。この状況の改善を図るため、最新のごみ集積所ので共有できるクラウドシステムを導入し、市民サービスの	応しているため。 地図情報やご	市民へ回答	ぎするまでに多え	な時間を要して
具体 サービス	 ・市内のごみ集積所の場所(個人宅、集合集積所)をクラウド上の地図サービスで共有する。 ・各ごみ収集車にスマートフォン端末を搭載し、位置情報及び収集情報をリアルタイムで共有する。 	収集所 収集所 収集所 収集所 収集所 収集所 で登録	\$ 30 T	る住民サービスの「市民 集は終わっますか?」 すでに収集済みです。 自治体	まだ収集に来ないのですが… これから収集に伺います。 収集状況を委託業者と共有することで、市民への迅速な対応が可能
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ごみ収集車にスマートフォン端末を搭載する割合 2024年度 100% クラウドサービスへのアクセス件数 2024年度 1,500回 (※ 2024年度から実装)		3市民からの問合 間要している問合 024年度 15分	させに対する回答	12 つくる責任 つかう責任

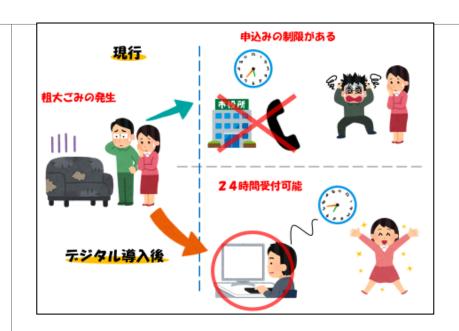
事業概要 【24時間受付可能な粗大ごみインターネット受付システムの導入事業】

実施地域	東京都東大和市	事業費	550千円 (200,000千円以内)			
実施主体	東京都東大和市	人口	84,889人			
事業概要	24時間利用可能なインターネットでの粗大ごみの受付サービスを導入することで、市民の利便性の向上を図る。					

また、システムの機能を活用し、出し忘れや品目間違い等の発生件数を抑制し、効率的な収集につなげる。

具体 サービス

- ① インターネットトで、申込者は排出品目と数量、排出場所 を入力すると、受付可能日が選択でき、申込ができる。
- ② 申込み後、仮受付のメールが申込者に自動送信される。
- ③ 市は、インターネットによる申込内容に不備等がないかを 確認し、確定処理する。確定処理後、本受付のメールが 申込者に自動送信される。
- ④ 申込者は、受付状況がインターネット上で確認できる。
- ⑤ 受付サービスを活用して、市では、排出品目や数量の統 計を取ることができる。



主な KPI

【アウトプット指標(活動指標)】 **粗大ごみの受付のうちインターネット受付件数の割合** 【アウトカム指標(成果指標)】 利用者アンケートによる満足度



事業概要 【統合型及び公開型GIS導入事業】

実施地域	東京都清瀬市		事業費	17,350千円	
実施主体	東京都清瀬市、サービス提供事業者		人口	74,709人(令和4年12月)	
事業概要	本事業では、本市が紙台帳で管理している土地境界確定等のデータ化を行い、既にデータ化している都市計画 図等と統合し、庁内横断的な地図情報システム(統合型GIS)を導入する。また、一部地図データについて は、公開型GISとして市民へ公開し、来庁による市民負担を軽減し、市民サービスの向上を図る。				
具体サービス	【統合型GIS】 ・紙台帳で管理している土地境界確定や都市計画 証明等の情報をデジタル化し、統合型GISに搭載できるようにデータ整備する。 ・庁内横断的な地図データ管理ソフトとして、統合型 GISを導入する。 【公開型GIS】 ・統合型GISに搭載した情報の一部は、公開型GISへ連携し、市民や事業者が閲覧できる。 ・地図データを公開することによって、市民や事業者が市役所へ来庁する手間や交通費等を削減する。	既存の土地連路境界圏	地境界確定と都市計画証明 (アナログ) データ化 データ化 「市内機断的な地図データ管理/ソトとして、統合型 GISを導入	部情報を公 のでは、 のでは	
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①公開型GISのアクセス件数 ②公開型GISに搭載するデータ数 ③用途地域に関する電話問合せ件数の削減		指標(成果 G I Sの満足		

事業概要【電子請求システム導入事業】

実施地域	東京都東久留米市		事業費	28,199千円
実施主体	東京都東久留米市		人口	117,091人
事業概要	市の取引事業者(主に市内事業者)においては、支払関連業務のデジタル化が進んでおらず、効率面・制度対応面等に課題がある。市が電子請求システムを導入し、事業者が本システムを活用することで、市と事業者双方の工数等の削減、テレワークの推進及び各制度への対応を図る。また、同システムを活用する事業者同士が会計関連業務のやりとりをすることが可能となるため、利用を拡大することで地域全体のデジタル化を目指す。			
		<btobプラッ< td=""><td>トフォーム T</td><td>RADE・請求書サービスイメージ></td></btobプラッ<>	トフォーム T	RADE・請求書サービスイメージ>
具体サービス	【BtoBプラットフォーム TRADE・請求書】 ・見積依頼から発注、納品書、請求書の発行・授受・保管までを、電子データで行うことができるWebクラウドシステム ・紙の見積書や納品書・請求書の取り扱いが減少することで、それらの発行・受領側両者の業務負荷軽減とコスト削減に寄与する	事業者	見積依頼 見積受領 (任意) 「現確認 見積発行 (任意)	東田命令 文ステム 文ステム 東南令 文文払通知 (任意) 一 東京 (任意) 東京 和品書 (任意) 発注 一 東京 東京 (任意)
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①システムの利用事業者数 ②システムを利用して発行された請求書数	【アウトカム指 ①サービスの?		結標) 】

事業概要【統合型GIS導入事業】

実施地域	東京都多摩市		事業費	57,700千円	
実施主体	東京都多摩市、国際航業株式会社		人口	148,203人	
事業概要	既存のGISを統合型GISへと拡張し、行政内部での地理情報の共有による行政サービスの高度化と政策的活用を目指すとともに、公開型GISを新規導入することで市民への情報公開を実現し、行政の持つ各種地理情報の検索性の向上と誰もが自由に利用できる環境を提供することで市民や事業者の利便性が向上するとともに、目指すべきまちづくりに向けた官民均一の情報共有を図る。				
具体サービス	 「た内の各種地図情報(道路情報、都市計画情報、下水道情報、文化財包蔵地情報、ハザードマップ(土砂災害、浸水)等)のデータを格納し、検索性を高めることで、業務間の情報連携を高め、市民からの問い合わせ対応等の業務を効率化する。 【公開型GISに格納されるデータのうち、公開可能なデータを、地図として分かりやすく表示するシステムを構築する。 公開型GISには情報の検索や画像・図面等の確認、印刷等が実行できる機能も整備し、多様なシーンにおける行政情報の利活用による市民主体のまちづくりを促進する。 	道路交通部本計画課 下水道課 PC・スマートファクセスでき、簡で情報を閲覧可能	庁内情報: 統合型GI 公開型GI (株)	◆ 教育振興課 情報連携	
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①総合型G I Sマップ搭載件数 ②公開型G I Sアクセス件数	【アウトカム指 ①GISサ-			

事業概要 【統合型校務支援システム導入】

実施地域	東京都稲城市		事業費	40,454千円(200,000千 円以内)
実施主体	東京都稲城市		人口	93,007人
事業概要	教員の校務環境を改善し、児童生徒への教育活動の質を高めるため、校務データが連動し一括処理することが可能な統合型校務支援システムを導入する。			
具体サービス	【統合型校務支援システム】 ・パソコンに教務系(成績処理、出欠管理、 時数管理等)、保健系(健康診断、保健情報等)、学籍系(指導要録等)、学校事務系 (グループウェア) を統合したシステムを導入 ・教育情報との連携を見据えたクラウド型システムを導入	A _I J	② ————————————————————————————————————	統合型校務支援システム(クラウドサーバー)
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①児童生徒に向き合う時間の増加割合 ②児童生徒に向き合う時間数	【アウトカム指 ①稲城市の教 ②児童生徒の	教育に対する	満足度

事業概要【主体的・対話的学習の推進】

実施地域	東京都あきる野市		事業費	6,996千円
実施主体	東京都あきる野市教育委員会		人口	79,911人(R4.12.1)
事業概要	GIGAスクール構想で導入したタブレット端末を使った学習が十分行われていないという課題に対して、授業支援システムを導入し、ICT機器の使った学習の定着を図るとともに、ICT機器を活用した個別・協働・一斉学習による児童の学習効率と学力向上を図る。			
具体サービス	【授業支援システム】 ・ 平易な操作性によるICT機器の利用定着 ・ 画面のリアルタイム共有による学習状況把握や 各個人の意見の共有 ・ ペーパレス化による授業準備の時間の短縮、教 職員の負担軽減	教職員	意見	
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①システム利用回数 ②デジタル教材作成回数	【アウトカム指 ①児童満足 ②学校におけ	度(アンケー	